

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民自治推進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	64	市民と行政が協力して自治の進展を図る	三浦 悦子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	13 人	1 人	0 人	1 人	15.17 人	2,595 時間	16.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
市民活動団体の登録数	352団体	385団体	370団体	369団体	373団体
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	多様な形態による市民サービスの提供と人材育成の支援
2	市民団体の活動の環境づくりと活動支援
3	市政への市民参加の推進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市民活動団体との協働事業の推進	1	0.87	一般	15,000 1,500	9,000 0	市民活動団体と市とが良きパートナーとして、それぞれの特性及び役割を理解し、対等の関係でまちづくりを推進した。			事業実績数	12事業	2事業	C	変動なし	●	
2	地域コミュニティ事業	2	5.60	一般	26,528,000 16,553,717	19,854,000 17,601,562	地域課題に横断的に対処できる仕組みづくりを支援することによって、地域内の課題解決、連携強化、情報発信・共有に寄与した。			認定コミュニティが実施する事業への補助件数(特定事業助成金の交付件数)	19件	13件	A	変動なし		
3	市民活動サポートセンター施設拡充事業	2	0.13	一般	0 0	0 0	市民活動サポートセンターについて、利用者ニーズを踏まえた機能の充実と、利便性の向上を図るための検討を行った。			施設拡充に向けた進捗状況	事業手法の検討と方策確定	事業手法の検討と方策確定	S	変動なし		
4	地域集会施設管理運営業務	2	1.39	一般	189,371,000 172,569,438	175,930,000 172,974,200	モニタリング等の場を通じて、指定管理者に利用者数増加に向けた各施設の取り組み事例を情報提供するなどの取り組みを行った。			利用者数	平成28年度実績＋2%増	平成28年度実績4.74%減	A	変動なし		

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>市民自治推進課の令和元年度の事務事業数は19事業あり、うち政策的事業は15事業である。政策的事業の評価結果は、「S」7事業、「A」6事業、「C」2事業となっている。</p> <p>事務事業の指標の達成状況については、対象となる15事業のうち、目標値の80%以上を達成できた事業が7事業、達成できなかった事業は8事業である。達成できなかった事業のうち、「地域集会施設管理運営業務」については、利用団体数の減少とともに1団体あたりの人数の減少が利用者数減少の要因の一つと考えられる。「市民活動団体との協働事業の推進」については、令和元年度からの市民提案型の新規事業実施に向けて30年度中に10団体と意見交換を行ったが事業提案に至らなかったことが主な要因として考えられる。また、「市民活動サポートセンター管理運営業務」は新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の休館やイベントの中止などが主な要因として考えられる。なお、「市民参加推進・啓発事業」は目標値には至らなかったが、市民参加手法の適切な実施に向けて、30年3月に全課かいに配布した「職員のための市民参加手続ガイド」などを活用した周知に務める。</p> <p>事務事業の実施状況については、対象となる15事業のうち、すでに成果が出ている事業が13事業、今後成果が見込める事業が2事業である。コミュニティ施設の整備事業については、松林地区はこれまで建設地が定まっておらず具体的な検討に着手できていなかったが、市営高田住宅跡地の一部を建設地として庁内関係課と連携しながら具体的な取り組みを進めることができた。湘北地区は、今後も整備に向けて協議・検討を進めていく予定である。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で2,595時間(前年度3,059時間)、一人あたりに換算すると月平均16.6時間(前年度19.6時間)となり、前年度比で減少している。働き方の見直しを意識しつつ計画的な事務の進行管理に取り組んだ成果が出ているといえる。なお、事業の性質上、地域コミュニティ事業に伴う地域での会議や打ち合わせ、市民参加推進・啓発事業や市民活動団体との協働事業の推進に関する各種取り組みを夜間や休日に実施していることから一定の時間数は必要である。</p> <p>引き続き、事務手続きの簡略化を図る等、時間外勤務の縮減に取り組み、働き方の見直しを意識しつつ、施策目標達成に向けた効率的かつ効果的な取り組みを推進する必要がある。</p> <p>なお、施策指標である市民活動団体の登録数は373団体であり、前年度と比較して4団体増加となっている。新規登録団体も登録取消団体もそれぞれ約20団体であり、新たな団体ができる一方で目的を達成した団体などの取り消しがあったと考えられる。全国的な統計でもNPO団体の登録数は近年横ばいとなっており、今後は団体数の増加だけではなく、活動内容にも着目する必要があると考えている。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	市民活動団体との協働事業の推進	市民活動団体をはじめとする多様な主体の協働によるまちづくりは、次期総合計画(素案)の「行政運営の基本姿勢」にも位置付けられており、引き続き取組を推進する必要がある。事業協力や共催などの多様な形態での協働をより一層推進するため、平成19年度から実施してきた協働推進事業を廃止し、市民活動団体や事業者などと市とのマッチングを充実させる新制度へ転換することを検討する。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
12	春の市民まつり等開催事業	なんでも夜市については、環境に配慮しながら地域住民にふれあいの場と楽しを提供し、賑やかな夏の思い出を演出することを目的として実施してきたが、昨今では環境への配慮は全国的にスタンダードとなり特異性がなくなってきた。また、近年の異常気象、猛暑により出店者、来場者にとっても暑さが厳しく、体調不良を訴える方もいる状況であることから、事業の休・廃止を含めて、あり方について検討する。 市民ふれあいまつりについては、市民の交流の場を提供するとともに、地域福祉及び市民活動団体の進展に寄与することを目的として実施してきたが、同時期に民間事業者や地域によるイベントなど、多様な主体によるまつりが多く開催されていることから、休・廃止を含めて、事業のあり方について検討する。